



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社ミダックホールディングス 上場取引所 東 名  
 コード番号 6564 URL http://www.midac.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 恵子  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 高田 廣明 TEL 053-488-7173  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,648	9.6	1,783	21.1	1,747	20.3	988	29.4
2021年3月期第3四半期	4,243	11.3	1,472	39.9	1,452	44.0	763	47.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 988百万円 (29.4%) 2021年3月期第3四半期 763百万円 (47.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	37.16	37.15
2021年3月期第3四半期	28.86	—

- (注) 1. 2021年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しておりませんので記載しておりません。  
 2. 2021年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で、株式分割を行っております。これに伴い、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2022年3月期第3四半期	15,970		6,446		40.3	
2021年3月期	14,222		5,522		38.8	

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 6,440百万円 2021年3月期 5,520百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期（予想）				5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2021年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で、株式分割を行っております。当該株式分割に伴い、同日付の2022年3月期の配当予想は1株当たり配当金2円50銭としておりましたが、2022年1月7日付の「配当予想の修正（70周年記念配当）及び創業70周年記念品贈呈に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、当社が2022年4月1日をもって創業70周年を迎えることを記念し、1株当たり2.5円の記念配当を実施することとしました。これに伴い、2022年3月期の配当予想は1株当たり5円00銭を予想しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2022年3月期の配当予想における1株当たりの年間配当金は10円00銭となります。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,003	5.3	2,140	13.6	2,082	12.7	1,186	16.4	44.28

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 2021年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で、株式分割を行っております。これに伴い、通期の業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	26,773,500株	2021年3月期	26,773,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	179,580株	2021年3月期	179,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	26,594,070株	2021年3月期3Q	26,467,900株

（注）2021年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で、株式分割を行いました。2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染状況が改善し、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が9月末に全面解除されたことにより、景況感の改善が見られました。新型コロナウイルス感染症のピークアウトによる本格的な経済活動正常化への期待も高まりましたが、11月末の新たな変異株・オミクロン株の出現やその爆発的な感染拡大により、第6波への懸念も拭えない等、コロナ禍終息の時期については依然として先行き不透明な状況が続いております。

廃棄物処分業界におきましては、部品・原材料の供給不足の緩和や規制解除による個人消費の持ち直し等を背景に製造業、非製造業ともに収益環境は改善し、廃棄物の受託量も回復してまいりました。一方、長きにわたる経済活動の制限により、飲食店等の廃棄物の排出に関してはコロナ禍以前の水準には至っておらず引き続き低調な推移となりました。

このような状況の下、当社グループは、既存事業の収益力強化を進めるとともに、将来の事業展開を見据えた新たな投資を積極的に推進してまいりました。

2021年10月には、東海地区の更なる営業基盤の強化を目的として、建設廃棄物を取り扱う株式会社柳産業を子会社化し、同年11月には、中長期の成長戦略に掲げた新規廃棄物処理施設の展開として、需要が見込める関東方面への進出の第一歩として、埼玉県熊谷市に新規焼却施設用の土地を取得しました。

また、足元の事業状況として、営業部門におきましては、引き続き営業活動が制限されるなか、引き続き収集運搬から最終処分までの廃棄物一貫処理体制を基盤とし、コロナ禍でも自社が保有する多数の処理施設と許可の優位性を発揮することで、堅調な業種及び取引先に対して効率的な営業を展開することで廃棄物受託量の確保に努めてまいりました。各中間処理施設の稼働率は向上し、最終処分場におきましても、旺盛な埋立需要を取り込むことで、受託量は増加しました。

処理部門におきましても、コロナ禍での感染対策を実施しつつ、廃棄物の受入体制の強化に努めたほか、原価低減に向けた各種取り組みを積極的に推進してまいりました。

なお、新規管理型最終処分場である奥山の杜クリーンセンターにおきましては、本年2月7日より搬入を開始しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,648百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は1,783百万円（同21.1%増）、経常利益は1,747百万円（同20.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は988百万円（同29.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 廃棄物処分事業

製造業、自治体等から排出される廃棄物の受託量が増加し、各中間処理施設の稼働率は向上しました。最終処分場を運営する連結子会社である株式会社ミダックにおきましても、旺盛な埋立需要を取り込むことで、受託量は増加しました。以上の結果、売上高は4,011百万円（同13.2%増）となり、セグメント利益は2,065百万円（同23.5%増）となりました。

#### ② 収集運搬事業

産業廃棄物においては、前期の大型工事事案件の反動減もあり、受託量は減少しました。また、一般廃棄物においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、回復には至らず受託量は前期並みの推移となりました。以上の結果、売上高は531百万円（同6.7%減）となり、セグメント利益は97百万円（同22.7%減）となりました。

#### ③ 仲介管理事業

前期の大型工事事案件の反動減により、協力会社への仲介は低調に推移しました。以上の結果、売上高は105百万円（同19.4%減）となり、セグメント利益は132百万円（同4.5%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は5,609百万円となり、前連結会計年度末に比べ281百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加額247百万円等によるものであります。また、固定資産は10,361百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,466百万円増加しました。これは主に、建設仮勘定の増加額650百万円、土地の増加額256百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、15,970百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,748百万円増加しました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は6,281百万円となり、前連結会計年度末に比べ133百万円増加しました。これは主に、短期借入金の増加額328百万円、未払法人税等の減少額180百万円等によるものであります。

また、固定負債は3,242百万円となり、前連結会計年度末に比べ690百万円増加しました。これは主に、長期借入金の増加額440百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、9,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ824百万円増加しました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は6,446百万円となり、前連結会計年度末に比べ923百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益988百万円を計上したこと等による利益剰余金の増加額921百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日付の「2021年3月期 決算短信」にて公表しました連結業績予想から修正はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,293,770	4,541,126
受取手形及び売掛金	718,665	749,296
棚卸資産	46,085	61,271
その他	271,192	258,317
貸倒引当金	△1,727	△903
流動資産合計	5,327,987	5,609,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	503,351	763,687
機械装置及び運搬具（純額）	462,792	639,321
最終処分場（純額）	643,423	532,247
土地	1,845,610	2,102,590
建設仮勘定	3,414,256	4,064,558
その他（純額）	38,076	98,389
有形固定資産合計	6,907,511	8,200,795
無形固定資産		
のれん	1,147,805	1,242,224
施設設置権	200,500	170,425
その他	21,616	24,120
無形固定資産合計	1,369,921	1,436,770
投資その他の資産		
その他	616,860	723,613
投資その他の資産合計	616,860	723,613
固定資産合計	8,894,293	10,361,179
資産合計	14,222,281	15,970,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	56,270	83,451
短期借入金	4,337,500	4,665,500
1年内償還予定の社債	28,000	28,000
1年内返済予定の長期借入金	567,228	567,228
未払法人税等	485,090	304,214
賞与引当金	78,531	42,824
その他	595,323	590,581
流動負債合計	6,147,943	6,281,800
固定負債		
社債	46,000	225,000
長期借入金	1,725,572	2,165,641
最終処分場維持管理引当金	649,019	668,131
資産除去債務	108,596	110,340
その他	22,228	73,061
固定負債合計	2,551,417	3,242,175
負債合計	8,699,360	9,523,976
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	752,971	752,971
資本剰余金	1,499,772	1,499,772
利益剰余金	3,327,635	4,249,507
自己株式	△60,018	△61,653
株主資本合計	5,520,360	6,440,598
新株予約権	2,559	5,714
純資産合計	5,522,920	6,446,312
負債純資産合計	14,222,281	15,970,288

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,243,282	4,648,590
売上原価	1,694,878	1,698,282
売上総利益	2,548,403	2,950,308
販売費及び一般管理費	1,075,720	1,166,750
営業利益	1,472,683	1,783,557
営業外収益		
受取利息	102	776
不動産賃貸料	11,353	10,193
固定資産売却益	9,596	6,803
補助金収入	-	8,408
その他	7,899	9,201
営業外収益合計	28,950	35,383
営業外費用		
支払利息	40,089	48,975
その他	9,283	22,422
営業外費用合計	49,372	71,397
経常利益	1,452,261	1,747,543
税金等調整前四半期純利益	1,452,261	1,747,543
法人税等	688,310	759,185
四半期純利益	763,951	988,358
親会社株主に帰属する四半期純利益	763,951	988,358

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	763,951	988,358
四半期包括利益	763,951	988,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	763,951	988,358



(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。当会計基準の適用による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。当会計基準の適用による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年12月31日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,542,614	569,218	131,450	4,243,282	—	4,243,282
セグメント間の内部売上 高又は振替高	141,039	108	158,522	299,670	△299,670	—
計	3,683,653	569,326	289,973	4,542,953	△299,670	4,243,282
セグメント利益	1,672,454	126,244	139,271	1,937,970	△465,287	1,472,683

(注) 1. セグメント利益の調整額△465,287千円は、セグメント間取引消去32,226千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△497,514千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	4,011,477	531,157	105,955	4,648,590	—	4,648,590
外部顧客への売上高	4,011,477	531,157	105,955	4,648,590	—	4,648,590
セグメント間の内部売上 高又は振替高	135,383	108	201,878	337,370	△337,370	—
計	4,146,861	531,265	307,834	4,985,960	△337,370	4,648,590
セグメント利益	2,065,871	97,597	132,965	2,296,434	△512,876	1,783,557

(注) 1. セグメント利益の調整額△512,876千円は、セグメント間取引消去29,929千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△542,805千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

当社は、2022年1月7日開催の取締役会において、新株式発行に関し次のとおり決議し、公募による新株式発行については、2022年1月25日に払込が完了しております。

1. 公募による新株式発行

- （1）発行した株式の種類及び数  
普通株式 1,000,000株
- （2）発行価額  
1株につき2,793.8円
- （3）発行価額の総額  
2,793,800,000円
- （4）資本組入額  
1,396.9円
- （5）資本組入額の総額  
1,396,900,000円
- （6）払込期日  
2022年1月25日

2. 第三者割当による新株式発行

- （1）発行する株式の種類及び数  
普通株式 100,000株
- （2）発行価額  
1株につき2,793.8円
- （3）発行価額の総額  
279,380,000円
- （4）資本組入額  
1,396.9円
- （5）資本組入額の総額  
139,690,000円
- （6）払込期日  
2022年2月24日
- （7）割当先及び割当株式数  
岡三証券株式会社

3. 調達資金の用途

当社連結子会社の株式会社ミダックへの投融資を通じて新規管理型最終処分場の第2期から第4期までの工事代金の一部と当社の新規水処理施設の建設費用の一部に充当する予定であります。